

平成 25 年 度 財 政 状 況

—国家公務員共済組合—

1. 収支状況	1
2. 給付状況	
(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額及び平均加入期間	3
(2) 退職年金受給権者(退年相当)の年齢構成	10
3. 組合員状況	
(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等	11
(2) 組合員の分布	12
(3) 標準報酬月額等級の分布	15
4. 積立金の運用状況について	16
5. 財政再計算における将来見通しとの比較	
(1) 収支状況の比較	17
(2) 組合員数及び受給者数の比較	18
(3) 財政指標の比較	19

国家公務員共済組合連合会 平成25年度財政状況の概要

1. 収支状況

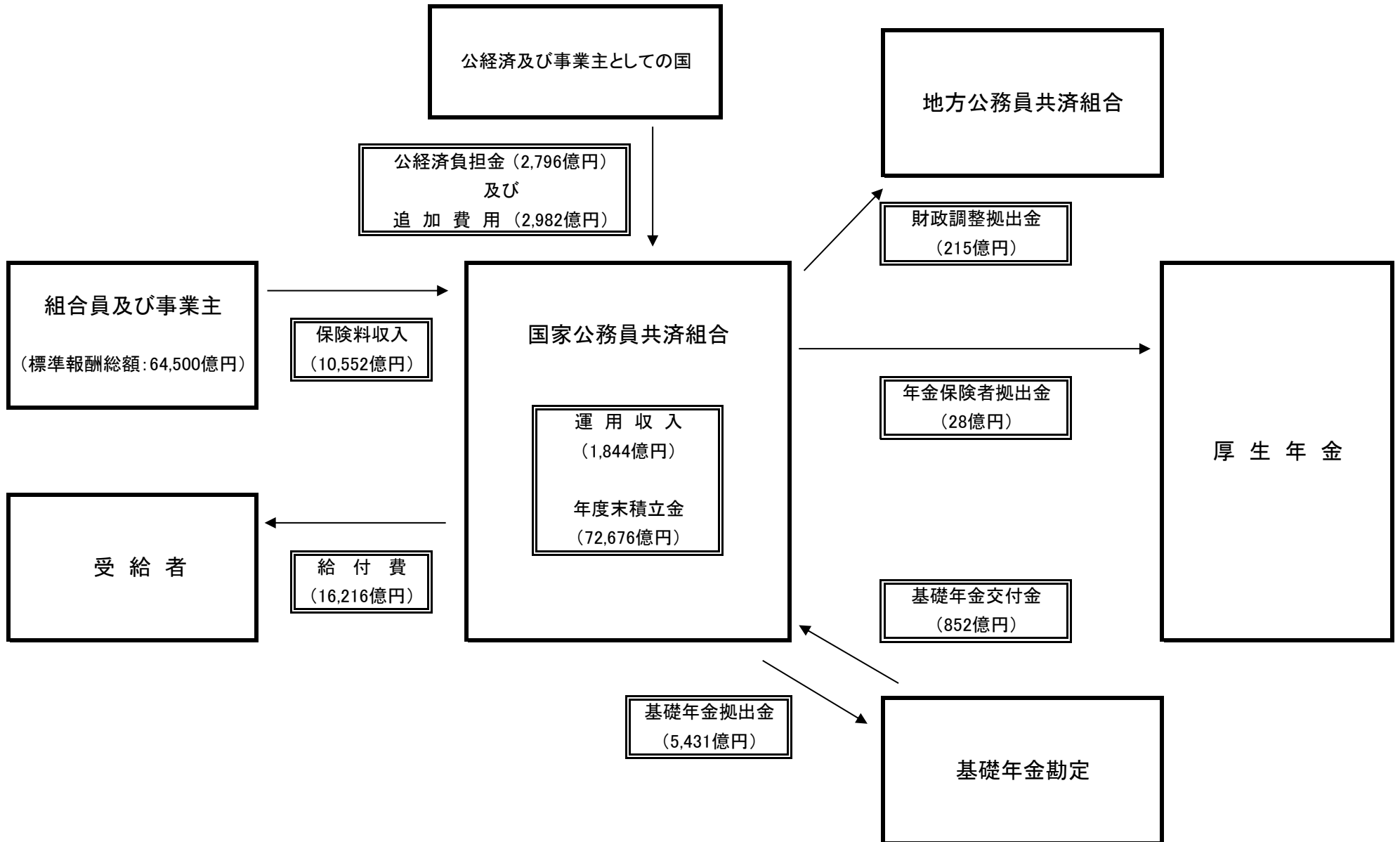
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較 (伸び率 %)		
収 入	収入総額	億円 19,838 (時価ベース注 22,976)	億円 20,612 (時価ベース注 20,160)	億円 20,218 (時価ベース注 20,542)	億円 19,162 (時価ベース注 21,517)	億円 19,064 (時価ベース注 20,739)	△ 98 (△ 778)	(△ 0.5 %) (△ 3.6 %)	
	保険料	10,327	10,298	10,535	10,384	10,552	168	(1.6 %)	
	国庫・公経済負担	2,464	2,702	2,903	2,836	2,796	△ 40	(△ 1.4 %)	
	追加費用	3,357	4,265	4,077	3,360	2,982	△ 378	(△ 11.2 %)	
	運用収入	1,508 (正味運用収入 1,247) (時価ベース注 4,385)	1,695 (正味運用収入 1,431) (時価ベース注 979)	1,534 (正味運用収入 1,293) (時価ベース注 1,617)	1,635 (正味運用収入 1,489) (時価ベース注 3,844)	1,844 (正味運用収入 1,753) (時価ベース注 3,428)	209	(12.8 %)	
	基礎年金交付金	1,261	1,130	1,031	899	852	△ 46	(△ 5.2 %)	
財政調整拠出金収入	884	482	97	—	—	△ 884	(△ 100.0 %)		
その他	37	41	41	47	38	△ 9	(△ 19.9 %)		
支 出	支出総額	21,891	22,448	22,590	22,985	22,015	△ 970	(△ 4.2 %)	
	給付費	16,775	16,817	16,665	16,635	16,216	△ 419	(△ 2.5 %)	
	基礎年金拠出金	4,811	5,325	5,644	5,513	5,431	△ 82	(△ 1.5 %)	
	年金保険者拠出金	28	23	23	28	28	1	(2.0 %)	
	財政調整拠出金	—	—	—	513	215	△ 298	(△ 58.2 %)	
	その他	277	282	259	296	126	△ 171	(△ 57.6 %)	
収 支 残		△ 2,053 (時価ベース注 1,085)	△ 1,835 (時価ベース注 △ 2,288)	△ 2,372 (時価ベース注 △ 2,047)	△ 3,823 (時価ベース注 △ 1,468)	△ 2,951 (時価ベース注 △ 1,277)	872 (192)	(△ 22.8 %) (△ 13.0 %)	
年度末積立金		83,658 (時価ベース注 83,230)	81,822 (時価ベース注 80,942)	79,451 (時価ベース注 78,895)	75,627 (時価ベース注 77,427)	72,676 (時価ベース注 76,150)	△ 2,951 (△ 1,277)	(△ 3.9 %) (△ 1.6 %)	
積立金運用利回り		1.50 % (時価ベース注 5.52 %)	1.76 % (時価ベース注 1.21 %)	1.63 % (時価ベース注 2.06 %)	1.96 % (時価ベース注 5.10 %)	2.41 % (時価ベース注 4.61 %)	0.45 % (△ 0.49 %)		
特 記 事 項									

注1：時価ベースの運用収入は、正味運用収入（運用収入から有価証券売却損等の費用を減じた収益額）に年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して推計した参考値である。

同様に、時価ベースの収支残は、年度末積立金額の評価損益の増減分を加算して算出した参考値である。なお、時価ベースの運用利回りとして、上記の時価ベースの運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。

注2：平成25年度の財政調整拠出金のうち、財政調整Aは全額の215億円である。（「財政調整A」は「費用負担平準化のための財政調整拠出金」、「財政調整B」は「年金給付に支障を来さないための財政調整拠出金」である。）

国家公務員共済組合の収支状況の概略図(平成25年度)



2. 給付状況

(1) 受給権者数、年金総額、退職年金受給権者平均年金額 及び 平均加入期間

			平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
受給権者	受給権者数	計・退年相当 老齢相当・通老 障害遺族の その他	千人 1,139	千人 1,178	千人 1,210	千人 1,243	千人 1,245	千人 3	(0.2 %)
	年金総額	計・退年相当給付 老齢相当・通老 障害遺族の その他	億円 17,919	億円 17,852	億円 17,876	億円 17,865	億円 16,801	億円 1,064	(6.0 %)
全額	人員	計・退年相当 老齢相当・通老 障害遺族の その他	千人 1,006	千人 1,036	千人 1,055	千人 1,077	千人 1,082	千人 5	(0.5 %)
	年金総額	計・退年相当給付 老齢相当・通老 障害遺族の その他	億円 15,936	億円 15,818	億円 15,677	億円 15,578	億円 14,705	億円 873	(5.6 %)
一部支給	人員	計・退年相当 老齢相当・通老 障害遺族の その他	千人 99	千人 108	千人 120	千人 129	千人 133	千人 4	(3.1 %)
	年金総額	計・退年相当給付 老齢相当・通老 障害遺族の その他	億円 1,509	億円 1,567	億円 1,714	億円 1,797	億円 1,725	億円 73	(4.0 %)
全額停止	人員	計・退年相当 老齢相当・通老 障害遺族の その他	千人 34	千人 35	千人 36	千人 36	千人 30	千人 6	(17.6 %)
	年金総額	計・退年相当給付 老齢相当・通老 障害遺族の その他	億円 474	億円 467	億円 485	億円 490	億円 372	億円 119	(24.2 %)

(注1) 全額支給は年金額と支給額が同じ者、一部支給は年金額と支給額に差異がある者、全額停止は支給額が0円の者。

(注2) その他は、船員給付及び公務災害給付である。

			平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
減額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	109	106	102	98	94	△ 4 (△ 3.6 %)
		通老相当・通退相当	—	—	—	0	0	△ 4 (△ 3.9 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	1,926	1,850	1,770	1,690	1,560	△ 130 (△ 7.7 %)
		通老相当・通退相当給付	—	—	—	0	0	△ 130 (△ 7.7 %)
増額支給	人員	計	千人	千人	千人	千人	千人	千人
		老齢相当・退年相当	0	0	0	1	1	0 (42.8 %)
		通老相当・通退相当	0	0	0	0	0	0 (36.0 %)
	年金総額	計	億円	億円	億円	億円	億円	億円
		老齢相当・退年相当給付	3	4	6	10	14	4 (38.4 %)
		通老相当・通退相当給付	0	0	0	1	1	3 (37.0 %)
							0 (56.4 %)	

男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	162,325	158,062	155,871	153,144	143,745	△ 9,399 (△ 6.1 %)	
	減額支給されたものの 平均年金月額	165,328	160,227	157,711	154,583	144,571	△ 10,012 (△ 6.5 %)	
女	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
	上記の老齢・退職年金平均年 金月額に基礎年金額の推計 値を加算した平均年金月額	146,616	146,053	145,077	144,189	138,464	△ 5,725 (△ 4.0 %)	
	繰上げ・繰下げ支給を選択した者、 定額部分の支給開始年齢に達して いない者を除外した平均年金額	199,392	195,812	194,782	193,921	186,842	△ 7,079 (△ 3.7 %)	
合	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	円	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	217,142	216,776	213,510	211,001	203,631	△ 7,370 (△ 3.5 %)	
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月	月	月	月	月	月	月
計	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	424	425	425	426	427	1 (0.2 %)	
	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	18,801	17,067	16,269	15,709	14,683	△ 1,026 (△ 6.5 %)	
計	減額支給されたものの 平均年金月額	円	円	円	円	円	円	円
	減額支給されたものの 平均年金月額	—	—	—	15,708	14,685	△ 1,023 (△ 6.5 %)	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	円	円	円	円	円	円	円
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	—	—	—	75,340	12,795	△ 62,545 (△ 83.0 %)	
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月	月	月	月	月	月	月
		74	72	70	70	69	△ 1 (△ 1.4 %)	

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 166,415	円 161,936	円 159,695	円 156,840	円 147,105	円 △ 9,735 (△ 6.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 169,237	円 163,878	円 161,301	円 158,027	円 147,672	円 △ 10,355 (△ 6.6 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 151,496	円 151,012	円 150,105	円 149,282	円 143,380	円 △ 5,902 (△ 4.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 428	月 428	月 429	月 430	月 430	月 0 (0.0 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 16,474	円 14,930	円 14,225	円 13,762	円 12,885	円 △ 877 (△ 6.4 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 13,761	円 12,885	円 △ 876 (△ 6.4 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 75,879	円 12,125	円 △ 63,754 (△ 84.0 %)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 67	月 64	月 63	月 62	月 61	月 △ 1 (△ 1.6 %)
女	老齢・退職年金平均年金月額 (老齢相当・退年相当)	円 141,399	円 138,306	円 136,417	円 134,362	円 126,755	円 △ 7,607 (△ 5.7 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 145,120	円 141,360	円 139,150	円 136,741	円 128,550	円 △ 8,191 (△ 6.0 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 122,934	円 122,543	円 121,779	円 121,115	円 116,629	円 △ 4,486 (△ 3.7 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (老齢相当・退年相当)	月 405	月 406	月 407	月 407	月 408	月 1 (0.2 %)
性	通老・通退年金平均年金月額 (通老相当・通退相当)	円 32,234	円 29,768	円 28,275	円 26,707	円 24,776	円 △ 1,931 (△ 7.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 26,704	円 24,786	円 △ 1,918 (△ 7.2 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 —	円 —	円 —	円 74,800	円 16,522	円 △ 58,278 (△ 77.9 %)
	通老・通退年金平均加入期間 (通老相当・通退相当)	月 119	月 117	月 115	月 113	月 111	月 △ 2 (△ 1.8 %)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較 (伸び率 %)
男 女 合 計	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 123,900	円 122,789	円 123,437	円 124,215	円 128,188	円 3,973 (3.2 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 123,900	円 122,788	円 123,439	円 124,215	円 129,367	円 5,152 (4.1 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 0	円 131,146	円 64,750	円 119,583	円 98,856	円 △ 20,727 (△ 17.3 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 429	月 427	月 428	月 430	月 434	月 4 (0.9 %)
男 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 126,664	円 125,540	円 126,277	円 126,858	円 130,823	円 3,965 (3.1 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 126,664	円 125,540	円 126,277	円 126,859	円 132,138	円 5,279 (4.2 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 0	円 121,056	円 0	円 119,583	円 99,961	円 △ 19,622 (△ 16.4 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 432	月 431	月 431	月 433	月 437	月 4 (0.9 %)
女 性	老齢・退職年金平均年金月額 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	円 104,776	円 104,828	円 105,015	円 106,595	円 110,088	円 3,493 (3.3 %)
	減額支給されたものを 除いた平均年金月額	円 104,776	円 104,814	円 105,025	円 106,595	円 110,674	円 4,079 (3.8 %)
	減額支給されたものの 平均年金月額	円 0	円 161,417	円 64,750	円 0	円 85,586	円 85,586 (100.0 %)
	老齢・退職年金平均加入期間 (加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計)	月 404	月 404	月 404	月 408	月 417	月 9 (2.2 %)
特 記 事 項		平成24年度以降における「加入期間20年以上の新規裁定・退職在職計」は、昭和27年4月2日以後に生まれた者について「加入期間21年以上の新規裁定・退職在職計」、昭和28年4月2日以後に生まれた者について「加入期間22年以上の新規裁定・退職在職計」としている。					

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	162,325 円	158,062 円	155,871 円	153,144 円	143,745 円	△ 9,399 円 (△ 6.1 %)
	受給権者数	682 千人	691 千人	698 千人	705 千人	694 千人	△ 11 千人 (△ 1.6 %)
女	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	199,392 円	195,812 円	194,782 円	193,921 円	186,842 円	△ 7,079 円 (△ 3.7 %)
	60歳未満(合計)	92,275 円	91,346 円	89,740 円	100,019 円	0 円	△ 100,019 円 (△100.0 %)
新	受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△100.0 %)
	報酬比例部分	45,109 円	44,688 円	43,238 円	42,865 円	0 円	△ 42,865 円 (△100.0 %)
特	定額部分	27,392 円	27,644 円	27,172 円	26,910 円	0 円	△ 26,910 円 (△100.0 %)
	加給年金部分	19,774 円	19,014 円	19,330 円	30,244 円	0 円	△ 30,244 円 (△100.0 %)
法	60歳(合計)	120,422 円	119,330 円	118,962 円	119,483 円	99,047 円	△ 20,436 円 (△ 17.1 %)
	受給権者数	21 千人	19 千人	18 千人	18 千人	0 千人	△ 18 千人 (△ 97.7 %)
部	報酬比例部分	118,767 円	117,859 円	117,599 円	118,283 円	95,062 円	△ 23,221 円 (△ 19.6 %)
	定額部分	1,137 円	1,020 円	955 円	857 円	2,867 円	2,010 円 (234.5 %)
別	加給年金部分	518 円	451 円	408 円	343 円	1,118 円	775 円 (225.9 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	121,118 円	120,052 円	119,727 円	120,393 円	140,430 円	20,037 円 (16.6 %)
分	61歳(合計)	123,748 円	123,529 円	122,744 円	122,589 円	121,995 円	△ 594 円 (△ 0.5 %)
	受給権者数	32 千人	30 千人	28 千人	26 千人	26 千人	△ 0 千人 (△ 1.9 %)
(みなし従前額保障を適用される者を除く)	報酬比例部分	120,735 円	120,646 円	120,361 円	120,512 円	120,170 円	△ 342 円 (△ 0.3 %)
	定額部分	2,204 円	2,020 円	1,695 円	1,487 円	1,314 円	△ 173 円 (△ 11.6 %)
支	加給年金部分	809 円	863 円	688 円	590 円	511 円	△ 79 円 (△ 13.4 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	124,528 円	124,650 円	124,105 円	124,067 円	123,516 円	△ 551 円 (△ 0.4 %)
給	62歳(合計)	124,358 円	123,995 円	123,203 円	122,572 円	121,522 円	△ 1,050 円 (△ 0.9 %)
	受給権者数	35 千人	32 千人	31 千人	28 千人	27 千人	△ 2 千人 (△ 5.7 %)
適用される者を除く)	報酬比例部分	121,205 円	120,770 円	120,176 円	120,036 円	119,329 円	△ 707 円 (△ 0.6 %)
	定額部分	2,298 円	2,376 円	2,125 円	1,811 円	1,573 円	△ 238 円 (△ 13.1 %)
給	加給年金部分	855 円	849 円	902 円	725 円	620 円	△ 105 円 (△ 14.5 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	125,049 円	124,836 円	124,565 円	124,256 円	123,393 円	△ 863 円 (△ 0.7 %)
分	63歳(合計)	196,333 円	124,814 円	124,095 円	123,512 円	122,011 円	△ 1,501 円 (△ 1.2 %)
	受給権者数	27 千人	35 千人	32 千人	31 千人	28 千人	△ 2 千人 (△ 7.4 %)
給	報酬比例部分	121,613 円	121,311 円	120,408 円	119,978 円	118,917 円	△ 1,061 円 (△ 0.9 %)
	定額部分	52,884 円	2,567 円	2,727 円	2,502 円	2,246 円	△ 256 円 (△ 10.2 %)
給	加給年金部分	21,836 円	936 円	960 円	1,032 円	848 円	△ 184 円 (△ 17.8 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	196,769 円	125,546 円	124,957 円	125,240 円	123,997 円	△ 1,243 円 (△ 1.0 %)
分	64歳(合計)	206,439 円	204,780 円	194,563 円	192,452 円	122,954 円	△ 69,498 円 (△ 36.1 %)
	受給権者数	20 千人	27 千人	35 千人	32 千人	31 千人	△ 1 千人 (△ 4.3 %)
給	報酬比例部分	123,331 円	122,311 円	120,921 円	120,242 円	119,014 円	△ 1,228 円 (△ 1.0 %)
	定額部分	60,308 円	58,958 円	53,016 円	52,380 円	2,846 円	△ 49,534 円 (△ 94.6 %)
給	加給年金部分	22,800 円	23,511 円	20,626 円	19,830 円	1,094 円	△ 18,736 円 (△ 94.5 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	206,929 円	205,215 円	195,292 円	193,316 円	124,986 円	△ 68,330 円 (△ 35.3 %)
給	65歳以上本来支給分	151,959 円	150,652 円	148,392 円	145,972 円	139,769 円	△ 6,203 円 (△ 4.2 %)
	受給権者数	377 千人	389 千人	406 千人	431 千人	451 千人	20 千人 (4.7 %)
給	報酬比例部分	127,979 円	127,698 円	126,781 円	125,957 円	121,686 円	△ 4,271 円 (△ 3.4 %)
	定額部分	18,559 円	17,594 円	16,267 円	14,802 円	13,166 円	△ 1,636 円 (△ 11.1 %)
給	加給年金部分	5,421 円	5,360 円	5,344 円	5,213 円	4,917 円	△ 296 円 (△ 5.7 %)
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	215,863 円	214,633 円	212,153 円	209,546 円	202,681 円	△ 6,865 円 (△ 3.3 %)
給	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	199,277 円	198,356 円	196,521 円	194,872 円	181,933 円	△ 12,939 円 (△ 6.6 %)
	受給権者数	149 千人	138 千人	127 千人	117 千人	107 千人	△ 10 千人 (△ 8.8 %)
給	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	164,275 円	162,604 円	161,008 円	159,105 円	150,110 円	△ 8,995 円 (△ 5.7 %)
	受給権者数	22 千人	21 千人	21 千人	22 千人	24 千人	2 千人 (10.4 %)

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
男	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	166,415 円	161,936 円	159,695 円	156,840 円	147,105 円	△ 9,735 円 (△ 6.2 %)	
	受給権者数	570 千人	578 千人	583 千人	589 千人	580 千人	△ 10 千人 (△ 1.7 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	204,298 円	200,449 円	199,385 円	198,439 円	191,102 円	△ 7,337 円 (△ 3.7 %)	
	新	60歳未満(合計)	97,356 円	95,325 円	92,298 円	105,717 円	0 円	△ 105,717 円 (△ 100.0 %)
		受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△ 100.0 %)
		報酬比例部分	45,910 円	45,126 円	43,404 円	45,394 円	0 円	△ 45,394 円 (△ 100.0 %)
		定額部分	27,145 円	27,442 円	26,702 円	27,556 円	0 円	△ 27,556 円 (△ 100.0 %)
	特	加給年金部分	24,301 円	22,757 円	22,192 円	32,767 円	0 円	△ 32,767 円 (△ 100.0 %)
		60歳(合計)	123,140 円	122,123 円	121,571 円	121,916 円	100,302 円	△ 21,614 円 (△ 17.7 %)
		受給権者数	19 千人	17 千人	16 千人	16 千人	0 千人	△ 15 千人 (△ 97.6 %)
		報酬比例部分	121,397 円	120,578 円	120,129 円	120,620 円	96,575 円	△ 24,045 円 (△ 19.9 %)
	法	定額部分	1,168 円	1,040 円	979 円	906 円	2,681 円	1,775 円 (195.9 %)
		加給年金部分	575 円	505 円	463 円	390 円	1,046 円	656 円 (168.2 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	123,900 円	122,920 円	122,410 円	122,892 円	142,000 円	19,108 円 (15.5 %)
		部	61歳(合計)	126,545 円	126,328 円	125,701 円	125,355 円	124,531 円
	受給権者数		27 千人	26 千人	24 千人	23 千人	22 千人	△ 0 千人 (△ 1.5 %)
	報酬比例部分		123,318 円	123,205 円	123,124 円	123,105 円	122,553 円	△ 552 円 (△ 0.4 %)
	定額部分		2,321 円	2,146 円	1,797 円	1,576 円	1,396 円	△ 180 円 (△ 11.4 %)
	分	加給年金部分	906 円	977 円	780 円	674 円	582 円	△ 92 円 (△ 13.6 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	127,370 円	127,568 円	127,198 円	126,965 円	126,198 円	△ 767 円 (△ 0.6 %)
		62歳(合計)	127,185 円	126,795 円	126,016 円	125,550 円	124,288 円	△ 1,262 円 (△ 1.0 %)
		受給権者数	30 千人	28 千人	27 千人	25 千人	23 千人	△ 2 千人 (△ 6.1 %)
	(みなし従前額保障を適用される者を除く)	報酬比例部分	123,813 円	123,337 円	122,730 円	122,806 円	121,901 円	△ 905 円 (△ 0.7 %)
		定額部分	2,407 円	2,504 円	2,263 円	1,922 円	1,680 円	△ 242 円 (△ 12.6 %)
		加給年金部分	965 円	954 円	1,023 円	822 円	707 円	△ 115 円 (△ 14.0 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	127,924 円	127,687 円	127,512 円	127,398 円	126,339 円	△ 1,059 円 (△ 0.8 %)
	給	63歳(合計)	202,051 円	127,667 円	126,947 円	126,391 円	125,031 円	△ 1,360 円 (△ 1.1 %)
受給権者数		23 千人	30 千人	28 千人	27 千人	25 千人	△ 2 千人 (△ 7.9 %)	
報酬比例部分		124,236 円	123,919 円	122,980 円	122,528 円	121,667 円	△ 861 円 (△ 0.7 %)	
定額部分		53,184 円	2,690 円	2,885 円	2,689 円	2,395 円	△ 294 円 (△ 10.9 %)	
分	加給年金部分	24,631 円	1,058 円	1,082 円	1,174 円	969 円	△ 205 円 (△ 17.5 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	202,509 円	128,445 円	127,857 円	128,276 円	127,216 円	△ 1,060 円 (△ 0.8 %)	
	64歳(合計)	213,942 円	211,043 円	200,307 円	197,978 円	125,887 円	△ 72,091 円 (△ 36.4 %)	
	受給権者数	17 千人	23 千人	31 千人	28 千人	27 千人	△ 1 千人 (△ 4.1 %)	
性	報酬比例部分	126,606 円	125,037 円	123,593 円	122,852 円	121,569 円	△ 1,283 円 (△ 1.0 %)	
	定額部分	60,733 円	59,367 円	53,359 円	52,710 円	3,068 円	△ 49,642 円 (△ 94.2 %)	
	加給年金部分	26,603 円	26,639 円	23,355 円	22,416 円	1,250 円	△ 21,166 円 (△ 94.4 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	214,466 円	211,502 円	201,085 円	198,891 円	128,094 円	△ 70,797 円 (△ 35.6 %)	
65歳以上本来支給分	156,303 円	155,015 円	152,668 円	150,135 円	143,761 円	△ 6,374 円 (△ 4.2 %)		
受給権者数	318 千人	327 千人	341 千人	363 千人	380 千人	17 千人 (4.6 %)		
報酬比例部分	131,337 円	131,089 円	130,141 円	129,281 円	124,927 円	△ 4,354 円 (△ 3.4 %)		
定額部分	18,657 円	17,672 円	16,290 円	14,767 円	13,085 円	△ 1,682 円 (△ 11.4 %)		
加給年金部分	6,309 円	6,254 円	6,237 円	6,087 円	5,749 円	△ 338 円 (△ 5.6 %)		
基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	220,533 円	219,320 円	216,746 円	214,011 円	206,957 円	△ 7,054 円 (△ 3.3 %)		
旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	207,064 円	206,231 円	204,432 円	202,815 円	189,004 円	△ 13,811 円 (△ 6.8 %)		
受給権者数	115 千人	106 千人	96 千人	88 千人	79 千人	△ 8 千人 (△ 9.7 %)		
旧法適用かつ一般方式で算定されている者及びみなし従前額保障を適用される者	166,529 円	164,843 円	163,156 円	161,207 円	152,027 円	△ 9,180 円 (△ 5.7 %)		
受給権者数	21 千人	20 千人	21 千人	21 千人	23 千人	2 千人 (10.3 %)		

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)	
女 性	老齢・退職年金平均年金月額(老齢相当・退年相当)	141,399 円	138,306 円	136,417 円	134,362 円	126,755 円	△ 7,607 円 (△ 5.7 %)	
	受給権者数	112 千人	113 千人	115 千人	116 千人	115 千人	△ 1 千人 (△ 1.2 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	174,292 円	172,168 円	171,375 円	170,966 円	165,304 円	△ 5,662 円 (△ 3.3 %)	
	新 特	60歳未満(合計)	77,139 円	78,382 円	81,222 円	81,027 円	0 円	△ 81,027 円 (△100.0 %)
		受給権者数	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	0 千人	△ 0 千人 (△100.0 %)
		報酬比例部分	42,617 円	43,178 円	42,566 円	34,652 円	0 円	△ 34,652 円 (△100.0 %)
		定額部分	28,230 円	28,389 円	28,857 円	24,542 円	0 円	△ 24,542 円 (△100.0 %)
	法 部 別	加給年金部分	6,292 円	6,815 円	9,799 円	21,833 円	0 円	△ 21,833 円 (△100.0 %)
		60歳(合計)	102,175 円	102,041 円	103,249 円	103,888 円	85,314 円	△ 18,574 円 (△ 17.9 %)
		受給権者数	3 千人	3 千人	3 千人	2 千人	0 千人	△ 2 千人 (△ 98.6 %)
		報酬比例部分	101,105 円	101,025 円	102,359 円	103,305 円	78,572 円	△ 24,733 円 (△ 23.9 %)
	分 (み な し 従 前 額 保 障 を 適 用 さ れ る 者 を 除 く)	定額部分	932 円	898 円	813 円	542 円	4,835 円	△ 4,293 円 (△ 792.1 %)
		加給年金部分	138 円	118 円	77 円	41 円	1,907 円	△ 1,866 円 (△ 4551.2 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	102,436 円	102,312 円	103,564 円	104,384 円	123,257 円	△ 18,873 円 (△ 18.1 %)
		61歳(合計)	105,087 円	104,728 円	103,743 円	105,444 円	105,846 円	402 円 (△ 0.4 %)
	支 給 分	受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 4.1 %)
		報酬比例部分	103,503 円	103,459 円	102,602 円	104,439 円	104,994 円	555 円 (△ 0.5 %)
		定額部分	1,423 円	1,172 円	1,040 円	934 円	797 円	△ 137 円 (△ 14.7 %)
		加給年金部分	161 円	97 円	101 円	71 円	55 円	△ 16 円 (△ 22.5 %)
	給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	105,570 円	105,075 円	104,239 円	106,109 円	106,447 円	338 円 (△ 0.3 %)
		62歳(合計)	105,437 円	105,299 円	104,343 円	103,418 円	104,329 円	911 円 (△ 0.9 %)
		受給権者数	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 2.9 %)
		報酬比例部分	103,751 円	103,629 円	103,052 円	102,223 円	103,342 円	1,119 円 (△ 1.1 %)
	給 分	定額部分	1,568 円	1,518 円	1,200 円	1,096 円	908 円	△ 188 円 (△ 17.2 %)
		加給年金部分	118 円	152 円	91 円	99 円	79 円	△ 20 円 (△ 20.2 %)
		基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	105,809 円	105,802 円	104,817 円	104,070 円	105,089 円	1,019 円 (△ 1.0 %)
		63歳(合計)	159,189 円	105,695 円	105,047 円	104,158 円	102,601 円	△ 1,557 円 (△ 1.5 %)
給 分	受給権者数	4 千人	5 千人	4 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 3.7 %)	
	報酬比例部分	104,572 円	103,832 円	103,231 円	102,834 円	101,244 円	△ 1,590 円 (△ 1.5 %)	
	定額部分	50,934 円	1,746 円	1,666 円	1,242 円	1,284 円	42 円 (△ 3.4 %)	
	加給年金部分	3,683 円	117 円	150 円	82 円	73 円	△ 9 円 (△ 11.0 %)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	159,480 円	106,117 円	105,578 円	104,844 円	103,327 円	△ 1,517 円 (△ 1.4 %)	
	64歳(合計)	166,587 円	164,390 円	156,457 円	155,733 円	103,250 円	△ 52,483 円 (△ 33.7 %)	
	受給権者数	3 千人	4 千人	5 千人	4 千人	4 千人	△ 0 千人 (△ 5.1 %)	
	報酬比例部分	105,954 円	104,735 円	103,200 円	102,893 円	101,845 円	△ 1,048 円 (△ 1.0 %)	
給 分	定額部分	58,032 円	56,320 円	50,733 円	50,193 円	1,356 円	△ 48,837 円 (△ 97.3 %)	
	加給年金部分	2,601 円	3,335 円	2,524 円	2,647 円	49 円	△ 2,598 円 (△ 98.1 %)	
	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	166,893 円	164,677 円	156,879 円	156,260 円	104,125 円	△ 52,135 円 (△ 33.4 %)	
	65歳以上本来支給分	128,374 円	127,301 円	125,586 円	123,715 円	118,478 円	△ 5,237 円 (△ 4.2 %)	
給 分	受給権者数	59 千人	61 千人	64 千人	68 千人	71 千人	3 千人 (△ 4.9 %)	
	報酬比例部分	109,768 円	109,569 円	108,884 円	108,206 円	104,425 円	△ 3,781 円 (△ 3.5 %)	
	定額部分	18,004 円	17,157 円	16,122 円	14,969 円	13,570 円	△ 1,399 円 (△ 9.3 %)	
	加給年金部分	602 円	575 円	580 円	540 円	483 円	△ 57 円 (△ 10.6 %)	
給 分	基礎年金額の推計値を加算した平均年金月額	190,423 円	189,465 円	187,587 円	185,608 円	179,809 円	△ 5,799 円 (△ 3.1 %)	
	旧法適用かつ通年方式で算定されている者(注)	172,936 円	172,804 円	171,889 円	171,149 円	161,629 円	△ 9,520 円 (△ 5.6 %)	
	受給権者数	34 千人	33 千人	31 千人	29 千人	28 千人	△ 2 千人 (△ 6.1 %)	
	旧法適用かつ一般方式で算定されている者 及びみなし従前額保障を適用される者	94,051 円	92,407 円	89,107 円	87,532 円	87,350 円	△ 182 円 (△ 0.2 %)	
給 分	受給権者数	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	1 千人	0 千人 (△ 14.7 %)	

(注) 旧法適用かつ通年方式で算定される者の年金額はスライドしていくのに対し、旧法を適用されかつ一般方式で算定される者の年金額は旧法の通年方式で算定される年金額がこの額を上回るまで、みなし従前額保障を適用される者は、新法退職共済年金の年金額がこの額を上回るまで、据え置かれた年金額が支給されることとなる。

(2) 退職年金受給権者（退年相当）の年齢構成

年 齢 階 級		男 性		女 性		計	
			割 合		割 合		割 合
歳以上	歳未満	千人	%	千人	%	千人	%
～	55	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
55	～ 60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60	～ 65	97.9	16.9	15.1	13.2	113.0	16.3
65	～ 70	119.5	20.6	19.6	17.1	139.1	20.0
70	～ 75	101.3	17.5	18.7	16.3	120.0	17.3
75	～ 80	96.6	16.7	16.5	14.3	113.1	16.3
80	～ 85	91.4	15.8	23.8	20.7	115.2	16.6
85	～ 90	53.6	9.2	14.3	12.5	67.9	9.8
90	～ 95	15.7	2.7	4.9	4.3	20.7	3.0
95	～ 100	3.2	0.5	1.5	1.3	4.7	0.6
100	～	0.6	0.1	0.3	0.3	0.9	0.1
合 計		579.7	100.0	114.6	100.0	694.3	100.0
平均年齢		74.3 歳		76.2 歳		74.6 歳	
特記事項							
統計調査の方法		全数調査					

3. 組合員状況

(1) 組合員数・組合員平均年齢・標準報酬月額平均、標準報酬月額総額、標準報酬総額等

		平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末	前年度との比較 (伸び率 %)
組合員数	計	千人 1,044	千人 1,055	千人 1,059	千人 1,057	千人 1,055	千人 △ 2 (△ 0.2%)
	男性	823	826	821	814	807	△ 7 (△ 0.8%)
	女性	220	229	238	243	248	5 (1.9%)
組合員の平均年齢	計	歳 40.7	歳 40.8	歳 41.0	歳 41.1	歳 41.2	歳 0.1 (0.2%)
	男性	41.7	41.8	42.0	42.2	42.3	0.1 (0.2%)
	女性	36.9	37.0	37.3	37.5	37.7	0.2 (0.5%)
標準報酬月額の平均	計	円 410,279	円 408,814	円 410,861	円 396,555	円 398,127	円 1,572 (0.4%)
	男性	427,198	426,248	429,373	413,525	415,003	1,478 (0.4%)
	女性	347,020	345,864	346,936	339,788	343,205	3,417 (1.0%)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	前年度との比較 (伸び率 %)
標準報酬月額総額 (年度間累計)		億円 51,945	億円 51,392	億円 51,920	億円 50,615	億円 50,084	億円 △ 531 (△ 1.0%)
標準賞与総額 (年度間累計)		億円 16,518	億円 15,746	億円 15,145	億円 14,349	億円 14,416	億円 67 (0.5%)
標準報酬総額<総報酬ベース> (年度間累計)		億円 68,463	億円 67,137	億円 67,065	億円 64,964	億円 64,500	億円 △ 464 (△ 0.7%)
組合員数 (年度間平均)	計	千人 1,058	千人 1,050	千人 1,060	千人 1,055	千人 1,051	千人 △ 4 (△ 0.3%)
	男性	834	823	822	811	803	△ 8 (△ 1.0%)
	女性	224	227	238	244	248	4 (1.7%)
標準報酬総額 <総報酬ベース> の年度間平均 (一人当たり月額)	計	円 539,116	円 532,662	円 527,366	円 513,132	円 511,232	円 △ 1,900 (△ 0.4%)
	男性	563,606	557,610	553,222	537,753	535,629	△ 2,124 (△ 0.4%)
	女性	447,913	442,166	437,970	431,137	432,152	1,015 (0.2%)

統計調査の方法	<p>組合員の平均年齢は、経済産業省及び厚生労働省第二の各組合については動態統計調査（2割抽出）、それ以外の組合については全数調査による。</p> <p>標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間累計は男女別には把握していないため、標準報酬総額<総報酬ベース>の年度間平均（一人当たり月額）の男女別は別途調査に基づく推計値を計上。</p>
---------	--

(2) 組合員の分布

○男女合計

(単位：千人)

年齢階級	加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]										合計	割合 (%)
	~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			
歳以上 歳未満												
15 ~ 20	14.13										14.13	1.3
20 ~ 25	52.71	12.32									65.03	6.2
25 ~ 30	50.91	58.98	10.86								120.75	11.4
30 ~ 35	22.48	47.18	41.97	11.70							123.32	11.7
35 ~ 40	17.03	18.63	42.86	54.54	21.39						154.45	14.6
40 ~ 45	10.13	9.53	13.17	40.36	76.18	23.61					172.97	16.4
45 ~ 50	5.39	4.20	5.84	9.22	31.79	68.07	23.48				147.98	14.0
50 ~ 55	3.22	1.87	2.78	4.32	10.53	28.05	64.24	18.73			133.76	12.7
55 ~ 60	1.75	1.08	1.25	1.91	4.30	7.76	24.28	36.29	10.41		89.04	8.4
60 ~ 65	0.92	0.47	0.57	0.61	1.22	2.24	4.52	9.04	11.66		31.25	3.0
65 ~	0.21	0.12	0.07	0.08	0.10	0.14	0.31	0.69	0.85		2.58	0.3
合計	178.89	154.39	119.36	122.74	145.50	129.87	116.84	64.75	22.92		1,055.25	
割合 (%)	17.0	14.6	11.3	11.6	13.8	12.3	11.1	6.1	2.2			100.0
平均年齢	41.2 (歳)											
統計調査の方法	動態統計調査(2割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。 (全数による年齢分布が把握可能な組合については、年齢分布が全数と合致するよう補正。)											

○男 性

(単位：千人)

年 齢 階 級			加 入 期 間 [(年以上) ~ (年未満)]									合 計		
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~			割 合 (%)
歳以上	~	歳未満												
15	~	20	12.86									12.86	1.6	
20	~	25	32.18	10.49								42.67	5.3	
25	~	30	28.30	35.74	9.64							73.67	9.1	
30	~	35	13.67	30.40	30.65	10.48						85.20	10.5	
35	~	40	10.21	13.18	31.25	42.34	18.46					115.44	14.3	
40	~	45	5.51	6.48	10.18	30.96	59.97	20.73				133.83	16.6	
45	~	50	2.35	2.65	4.27	7.44	25.73	57.61	21.64			121.67	15.1	
50	~	55	1.43	1.07	1.86	3.28	8.98	24.13	57.09	17.38		115.21	14.3	
55	~	60	1.00	0.67	0.78	1.33	3.44	6.73	21.39	31.52	9.52	76.37	9.5	
60	~	65	0.76	0.35	0.46	0.44	0.98	1.94	4.20	8.14	10.67	27.93	3.4	
65	~		0.18	0.11	0.06	0.07	0.09	0.12	0.28	0.66	0.79	2.36	0.3	
合 計			108.45	101.13	89.13	96.34	117.64	111.26	104.60	57.70	20.98	807.22		
割 合 (%)			13.4	12.5	11.0	11.9	14.6	13.8	13.0	7.2	2.6		100.0	
平均年齢			42.3 (歳)											

○女性

(単位：千人)

年齢階級			加入期間 [(年以上) ~ (年未満)]											
			~5	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~35	35~40	40~	合計	割合	
歳以上	~	歳未満												(%)
15	~	20	1.26									1.26	0.5	
20	~	25	20.53	1.83								22.36	9.0	
25	~	30	22.61	23.25	1.22							47.07	19.0	
30	~	35	8.81	16.78	11.31	1.22						38.12	15.4	
35	~	40	6.82	5.46	11.61	12.19	2.93					39.01	15.7	
40	~	45	4.63	3.05	2.99	9.39	16.21	2.87				39.14	15.8	
45	~	50	3.05	1.56	1.57	1.78	6.06	10.46	1.84			26.31	10.6	
50	~	55	1.80	0.80	0.93	1.05	1.55	3.92	7.15	1.35		18.55	7.5	
55	~	60	0.75	0.41	0.47	0.59	0.86	1.04	2.89	4.77	0.89	12.66	5.1	
60	~	65	0.16	0.12	0.12	0.17	0.25	0.30	0.32	0.90	0.99	3.32	1.3	
65	~		0.03	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.03	0.03	0.06	0.22	0.1	
合計			70.44	53.26	30.23	26.40	27.87	18.61	12.24	7.05	1.94	248.03		
割合 (%)			28.4	21.5	12.2	10.7	11.2	7.5	4.9	2.8	0.8		100.0	
平均年齢			37.7 (歳)											

(3) 標準報酬月額等級の分布

等級	男 性		女 性		計	
		割合		割合		割合
万円	千人	%	千人	%	千人	%
9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11.8	1.5	0.2	0.0	0.0	1.5	0.1
12.6	7.8	1.0	0.6	0.3	8.4	0.8
13.4	3.1	0.4	0.5	0.2	3.6	0.3
14.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	0.0
15.0	0.2	0.0	0.5	0.2	0.8	0.1
16.0	4.8	0.6	1.2	0.5	6.0	0.6
17.0	5.1	0.6	1.6	0.7	6.7	0.6
18.0	5.9	0.7	2.4	1.0	8.4	0.8
19.0	7.5	0.9	3.5	1.4	11.0	1.1
20.0	9.5	1.2	6.7	2.7	16.2	1.5
22.0	17.0	2.1	12.5	5.0	29.5	2.8
24.0	21.0	2.6	15.1	6.1	36.1	3.4
26.0	23.4	2.9	16.6	6.7	40.0	3.8
28.0	27.8	3.4	18.6	7.5	46.4	4.4
30.0	31.8	3.9	20.4	8.2	52.2	5.0
32.0	35.9	4.5	20.8	8.4	56.7	5.4
34.0	39.3	4.9	19.5	7.8	58.7	5.6
36.0	42.5	5.3	17.8	7.2	60.3	5.7
38.0	57.2	7.1	19.8	8.0	77.0	7.3
41.0	75.9	9.4	20.3	8.2	96.2	9.1
44.0	78.2	9.7	15.5	6.2	93.7	8.9
47.0	69.7	8.6	11.2	4.5	80.9	7.7
50.0	61.1	7.6	7.9	3.2	69.0	6.5
53.0	50.5	6.3	5.1	2.1	55.6	5.3
56.0	38.2	4.7	3.2	1.3	41.4	3.9
59.0	28.1	3.5	1.8	0.7	29.9	2.8
62.0	64.1	7.9	4.5	1.8	68.6	6.5
合 計	807.2	100.0	248.0	100.0	1,055.3	100.0
標準報酬月額の平均	415,003 円		343,205 円		398,127 円	
特 記 事 項						
統計調査の方法	全 数 調 査					

4. 積立金の運用状況について

○ 資産構成(平成25年度末)

区 分	金 額		構 成 割 合	
	簿価ベース	時価ベース	簿価ベース	時価ベース
	億円	億円	%	%
流動資産	1,567	1,567	2.2	2.1
現金・預金	467	467	0.6	0.6
未収収益・未収金等	1,099	1,099	1.5	1.4
固定資産	71,199	74,672	98.0	98.1
預託金	40,920	40,920	56.3	53.7
有価証券等	26,905	30,379	37.0	39.9
包括信託	26,905	30,379	37.0	39.9
(委託運用)	12,231	14,902	16.8	19.6
国内債券	1,226	1,252	1.7	1.6
国内株式	5,373	6,098	7.4	8.0
外国債券	887	1,012	1.2	1.3
外国株式	4,745	6,540	6.5	8.6
(自家運用)	14,674	15,477	20.2	20.3
国内債券	14,674	15,477	20.2	20.3
不動産	1,606	1,606	2.2	2.1
貸付金	1,768	1,768	2.4	2.3
流動負債等	△ 89	△ 89	△ 0.1	△ 0.1
合計(=年度末積立金額)	72,676	76,150	100.0	100.0
運用利回り	2.41%	4.61%		
特 記 事 項	<p>※ 時価評価の方法は、包括信託については年度末の市場価格、それ以外については簿価である。</p> <p>※ 有価証券等(委託・自家)については、すべて包括信託している。</p> <p>※ 有価証券等について資産区分別の状況は、次のとおり。</p> <p>国内債券 15,900億円(簿価)、16,729億円(時価)</p> <p>国内株式 5,373億円(簿価)、6,098億円(時価)</p> <p>外国債券 887億円(簿価)、1,012億円(時価)</p> <p>外国株式 4,745億円(簿価)、6,540億円(時価)</p>			

(注)四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

5. 財政再計算における将来見通しとの比較

(1) 収支状況の比較

	収 入					支 出				収 支 残	年 度 末 積 立 金	
	保 険 料	基 礎 年 金 交 付 金	運 用 収 益	そ の 他	計	給 付 費	基 礎 年 金 拠 出 金	そ の 他	計			
平成25年度 実 績	億円 10,552	億円 852	億円 1,844	億円 5,816	億円 19,064	億円 16,216	億円 5,431	億円 369	億円 22,015	億円 △2,951	億円 72,676	
[時価ベース]			[3,428]		[20,739]					[△1,277]	[76,150]	
将来見通し (平成21年財政再計算)	11,877	923	1,714	6,395	20,910	17,296	5,102	48	22,445	△1,535	78,210	
主 な 要 因	・賃金上昇率 ・国家公務員 の給与削減			・財政調整 拠出金収入			・拠出金按分 率の増加			・財政調整 拠出金		
特 記 事 項												

(2) 組合員数及び受給者数の比較

		組合員数	受給者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
実績	平成24年度末	1,057	1,206	687	208	11	301	0
	平成25年度末	1,055	1,215	682	217	11	305	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		972	1,295	671	282	17	325	
主な要因								

		新規加入者数	新規裁定者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成25年度 実績		57	35	5	12	1	17	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		35	32	10	0	1	21	
主な要因								

		脱退者数	失権者数	退年相当	通退相当	障害年金	遺族年金	その他
		千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成25年度 実績		59	38	21	3	0	13	0
将来見通し (平成21年財政再計算)		56	39	23	3	1	12	
主な要因								

特記事項	・脱退者数は、動態統計調査(5割抽出)結果に抽出倍率を乗じたものである。
------	--------------------------------------

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職 年金受給権者数 (老齢・退年相当) 千人	対前年伸び率 %	支出額 ^{注1} 億円	追加費用 億円
		②	③-④							
平成21年度	1.53	(1.57)	1.83	(1.88)	1,044	△ 0.9	682	(664)	20,325	3,357
平成22年度	1.53	(1.57)	1.92	(1.97)	1,055	1.1	691	(672)	21,013	4,265
平成23年度	1.52	(1.56)	1.88	(1.93)	1,059	0.4	698	(679)	21,278	4,077
平成24年度	1.50	(1.54)	1.78	(1.83)	1,057	△ 0.2	705	(687)	21,249	3,360
平成25年度	1.52	(1.55)	1.77	(1.81)	1,055	△ 0.2	694	(682)	20,795	2,982

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成21年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	①	②	①	③	年度末被 保険者・組 合員数 千人	対前年 伸び率 %	年度末老齢・退職 年金受給者数 (老齢・退年相当) 千人	対前年伸び率 %	支出額 ^{注1} 億円	追加費用 億円
		②	③-④							
平成22年度	1.53		1.90		1,028	—	673	—	20,437	4,005
平成23年度	1.49		1.84		1,013	△ 1.4	679	0.9	20,561	3,924
平成24年度	1.45		1.74		992	△ 2.1	684	0.7	21,096	3,466
平成25年度	1.45		1.71		972	△ 2.0	671	△ 1.8	21,474	3,331
平成26年度	1.41		1.65		952	△ 2.0	674	0.5	21,880	3,196

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成21年度	13.0 〈 17.2 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.2 〈 4.2 〉	65.4 %	0.6 %	15.9 %
平成22年度	13.1 〈 17.1 〉	0.1 〈 0.2 〉	2.9 〈 3.8 〉	64.8	0.6	14.3
平成23年度	13.8 〈 17.8 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.1 〈 4.0 〉	64.8	0.6	14.5
平成24年度	15.1 〈 19.4 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.6 〈 4.7 〉	63.0	0.6	15.2
平成25年度	15.1 〈 19.4 〉	0.1 〈 0.2 〉	3.8 〈 4.9 〉	63.8	0.6	16.2

注:「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成21年度	19.9	16,112	68,463	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	△2.0	△ 1.4
	< 26.3 >		<51,945>								< △1.5 >	
平成22年度	20.2	16,289	67,137	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	△1.5	△ 0.7
	< 26.4 >		<51,392>								< △0.7 >	
平成23年度	21.2	17,126	67,065	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	△1.4	△ 0.3
	< 27.4 >		<51,920>								< 0.1 >	
平成24年度	24.0	18,430	64,964	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	△3.0	0.0
	< 30.8 >		<50,615>								< △3.8 >	
平成25年度	23.7	18,055	64,500	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	△0.7	0.4
	< 30.5 >		<50,084>								< 0.1 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成22年度	19.3	15,855	69,297	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	3.4	0.2
平成23年度	19.5	16,269	70,675	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	2.7	1.4
平成24年度	20.7	17,357	71,593	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	2.8	1.5
平成25年度	20.9	17,736	72,397	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	2.6	1.8
平成26年度	19.4	16,909	73,137	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成21年度	18.1 < 23.9 >	億円 12,403	億円 68,463 <51,945>	億円 15,262	億円 4,811	億円 28	億円 2,455	億円 3,186	億円 1,261	億円 796	% △2.0 < △1.5 >	% △ 1.4
平成22年度	19.2 < 25.1 >	12,884	67,137 <51,392>	15,257	5,325	23	2,694	3,463	1,130	433	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7
平成23年度	20.1 < 26.0 >	13,497	67,065 <51,920>	15,092	5,644	23	2,898	3,246	1,031	87	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3
平成24年度	21.9 < 28.1 >	14,241	64,964 <50,615>	15,032	5,513	487	2,829	3,063	899	0	△3.0 < △3.8 >	0.0
平成25年度	21.6 < 27.8 >	13,908	64,500 <50,084>	14,608	5,431	219	2,787	2,711	852	0	△0.7 < 0.1 >	0.4

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)				
平成22年度	17.6	億円 12,217	億円 69,297	億円 11,599	億円 4,784	億円 26	億円 2,471	億円 1,183	億円 540	% 3.4	% 0.2
平成23年度	17.8	12,567	70,675	11,635	4,856	27	2,504	1,094	352	2.7	1.4
平成24年度	18.9	13,539	71,593	12,381	4,963	27	2,556	1,006	269	2.8	1.5
平成25年度	19.1	13,810	72,397	12,615	5,102	27	2,622	923	389	2.6	1.8
平成26年度	17.8	13,013	73,137	12,895	5,235	28	2,684	846	1,615	2.7	2.2

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成21年度	16.4	億円 16,112	億円 68,463	億円 16,775	億円 4,811	億円 2,451	億円 28	億円 2,464	億円 3,357	億円 1,261	億円 884	% △2.0	% △1.4
	< 21.6 >		< 51,945 >									< △1.5 >	
平成22年度	16.2	億円 16,289	億円 67,137	億円 16,817	億円 5,325	億円 2,720	億円 23	億円 2,702	億円 4,265	億円 1,130	億円 482	% △1.5	% △0.7
	< 21.1 >		< 51,392 >									< △0.7 >	
平成23年度	17.0	億円 17,126	億円 67,065	億円 16,665	億円 5,644	億円 2,829	億円 23	億円 2,903	億円 4,077	億円 1,031	億円 97	% △1.4	% △0.3
	< 21.9 >		< 51,920 >									< 0.1 >	
平成24年度	19.7	億円 18,430	億円 64,964	億円 16,635	億円 5,513	億円 2,764	億円 541	億円 2,836	億円 3,360	億円 899	億円 0	% △3.0	% 0.0
	< 25.3 >		< 50,615 >									< △3.8 >	
平成25年度	19.4	億円 18,055	億円 64,500	億円 16,216	億円 5,431	億円 2,718	億円 243	億円 2,796	億円 2,982	億円 852	億円 0	% △0.7	% 0.4
	< 25.0 >		< 50,084 >									< 0.1 >	

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	15.9	億円 15,855	億円 69,297	億円 16,836	億円 4,784	億円 2,392	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	% 3.4	% 0.2
平成23年度	16.0	億円 16,269	億円 70,675	億円 16,798	億円 4,856	億円 2,428	億円 27	億円 2,512	億円 3,924	億円 1,094	億円 394	% 2.7	% 1.4
平成24年度	17.2	億円 17,357	億円 71,593	億円 17,139	億円 4,963	億円 2,481	億円 27	億円 2,564	億円 3,466	億円 1,006	億円 300	% 2.8	% 1.5
平成25年度	17.3	億円 17,736	億円 72,397	億円 17,296	億円 5,102	億円 2,551	億円 27	億円 2,630	億円 3,331	億円 923	億円 433	% 2.6	% 1.8
平成26年度	15.9	億円 16,909	億円 73,137	億円 17,490	億円 5,235	億円 2,617	億円 28	億円 2,691	億円 3,196	億円 846	億円 1,803	% 2.7	% 2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除 いた発生ベース の追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成21年度	14.5 < 19.2 >	億円 9,952	億円 68,463 <51,945>	億円 15,262	億円 4,811	億円 2,451	億円 28	億円 2,455	億円 3,186	億円 1,261	億円 796	% △2.0 < △1.5 >	% △1.4
平成22年度	15.1 < 19.8 >	10,164	67,137 <51,392>	15,257	5,325	2,720	23	2,694	3,463	1,130	433	△1.5 < △0.7 >	△0.7
平成23年度	15.9 < 20.5 >	10,667	67,065 <51,920>	15,092	5,644	2,829	23	2,898	3,246	1,031	87	△1.4 < 0.1 >	△0.3
平成24年度	17.7 < 22.7 >	11,478	64,964 <50,615>	15,032	5,513	2,764	487	2,829	3,063	899	0	△3.0 < △3.8 >	0.0
平成25年度	17.3 < 22.3 >	11,190	64,500 <50,084>	14,608	5,431	2,718	219	2,787	2,711	852	0	△0.7 < 0.1 >	0.4

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収 入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成22年度	14.2	億円 9,825	億円 69,297	億円 11,599	億円 4,784	億円 2,392	億円 26	億円 2,471	億円 1,183	億円 540	% 3.4	% 0.2	
平成23年度	14.3	10,139	70,675	11,635	4,856	2,428	27	2,504	1,094	352	2.7	1.4	
平成24年度	15.4	11,058	71,593	12,381	4,963	2,481	27	2,556	1,006	269	2.8	1.5	
平成25年度	15.6	11,259	72,397	12,615	5,102	2,551	27	2,622	923	389	2.6	1.8	
平成26年度	14.2	10,396	73,137	12,895	5,235	2,617	28	2,684	846	1,615	2.7	2.2	

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○保険料比率

決算結果(実績)

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %
平成21年度	75.7	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	10,327	△2.0 < △1.5 >	△ 1.4
平成22年度	75.8	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	10,298	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7
平成23年度	74.1	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	10,535	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3
平成24年度	66.6	18,430	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	10,384	△3.0 < △3.8 >	0.0
平成25年度	69.2	18,055	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	10,552	△0.7 < 0.1 >	0.4

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	保険料比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{⑨}{①-⑤} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %
平成22年度	79.5	15,855	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	10,640	3.4	0.2
平成23年度	80.7	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	2.7	1.4
平成24年度	77.7	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	2.8	1.5
平成25年度	78.6	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	2.6	1.8
平成26年度	86.2	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	2.7	2.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率	運用 利回り
平成21年度 [時価ベース]	115.3 [92.8]	億円 16,112	億円 16,775	億円 4,811	億円 28	億円 2,464	億円 3,357	億円 1,261	億円 884	億円 10,327	億円 1,508	% △2.0	% △ 1.4	% 1.50
平成22年度 [時価ベース]	113.3 [120.5]	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	10,298	1,695	< △1.5 >	△ 0.7	[5.52]
平成23年度 [時価ベース]	117.8 [117.0]	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	10,535	1,534	< △0.7 >	△ 0.3	[1.21]
平成24年度 [時価ベース]	129.7 [109.6]	18,430	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	10,384	1,635	< 0.1 >	0.0	[2.06]
平成25年度 [時価ベース]	123.1 [109.2]	18,055	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	10,552	1,844	< △3.8 >	0.4	[5.10]
											[3,428]	< △0.7 >		[2.41]
											[3,428]	< 0.1 >		[4.61]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済 負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	保険料 収入	運用収入	賃金 上昇率	物価 上昇率	運用 利回り
平成22年度	110.4	億円 15,855	億円 16,836	億円 4,784	億円 26	億円 2,479	億円 4,005	億円 1,183	億円 603	億円 10,640	億円 1,480	% 3.4	% 0.2	% 1.8
平成23年度	108.8	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	11,099	1,541	2.7	1.4	1.9
平成24年度	113.0	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	11,494	1,593	2.8	1.5	2.0
平成25年度	111.1	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	11,877	1,714	2.6	1.8	2.2
平成26年度	99.9	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	12,255	1,985	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成21年度 [時価ベース]	6.3 [6.0]	16,112	16,775	4,811	28	2,464	3,357	1,261	884	85,711 [82,145]	△2.0 < △1.5 >	△ 1.4	1.50 [5.52]
平成22年度 [時価ベース]	6.2 [6.1]	16,289	16,817	5,325	23	2,702	4,265	1,130	482	83,658 [83,230]	△1.5 < △0.7 >	△ 0.7	1.76 [1.21]
平成23年度 [時価ベース]	5.8 [5.7]	17,126	16,665	5,644	23	2,903	4,077	1,031	97	81,822 [80,942]	△1.4 < 0.1 >	△ 0.3	1.63 [2.06]
平成24年度 [時価ベース]	5.1 [5.1]	18,430	16,635	5,513	541	2,836	3,360	899	0	79,451 [78,895]	△3.0 < △3.8 >	0.0	1.96 [5.10]
平成25年度 [時価ベース]	5.0 [5.1]	18,055	16,216	5,431	243	2,796	2,982	852	0	75,627 [77,427]	△0.7 < 0.1 >	0.4	2.41 [4.61]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率であり、「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成21年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{⑨}{①-⑤}$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成22年度	6.3	15,855	16,836	4,784	26	2,479	4,005	1,183	603	83,882	3.4	0.2	1.8
平成23年度	6.0	16,269	16,798	4,856	27	2,512	3,924	1,094	394	82,607	2.7	1.4	1.9
平成24年度	5.5	17,357	17,139	4,963	27	2,564	3,466	1,006	300	81,471	2.8	1.5	2.0
平成25年度	5.3	17,736	17,296	5,102	27	2,630	3,331	923	433	79,745	2.6	1.8	2.2
平成26年度	5.5	16,909	17,490	5,235	28	2,691	3,196	846	1,803	78,210	2.7	2.2	2.6

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。